

# 3月定例会 総括質疑要旨

## 代表総括質疑



### 令和2年度施政並びに財政方針及び予算について —ふるさと納税の普及拡大について—

太田クラブ 白石 さと子

議員 本市における企業版ふるさと納税(正式名称:地方創生応援税制)の現状を伺います。

企画部長 地方創生を推進する中で、財源確保に対して効果の高い制度です。企業側は税の軽減やイメージアップにつながる、市側は事業進捗のための貴重な財源を確保できるというメリットがあります。本市では、令和元年度から国の許可を得て寄附受け入れが可能となり、17の企業から、合わせて290万円を受け入れる予定です。これは今年度の受け入れ可能額の全額に達し、寄附金は主にシティプロモーション事業へ充当することを予定しています。



議員 本市における企業版ふるさと納税の宣伝方法には改善の余地があると考えます。2年度より制度の期限が5年間延長され、税の軽減効果も現行の約6割から約9割へと拡大されるなど、企業側にも大変有利な制度となるため、さらなるPRを行うことについて市長の所見を伺います。

市長 企業版ふるさと納税は非常に有用な制度ですので、本市の関連企業に対し、さらなる活用を促したいと思います。特に、市民体育館の老朽化が激しいため、この制度を積極的に使って全面改修を行いたいと思います。

#### ■その他の質問

- ・令和2年度の予算編成と市政運営について
- ・第2次太田市総合計画第4次実施計画の推進について
- ・観光事業について
- ・指定管理者制度の現状と今後について

## 代表総括質疑



### 市斎場の今後について

太田クラブ 木村 康夫

議員 市斎場は建築後38年が経過し、エアコンやトイレ等の老朽化が進んでおり、駐車場や遺体安置室も不足しています。利用者からは、タクシー乗り場やクローゼットの増設、遺族の宿泊施設の整備等の要望が上がっているようです。斎場運営のサービス低下への対応について伺います。

市民生活部長 利用者が不便を感じることをないよう、補修工事等の必要な対応をしたいと考えます。利用者からの要望については、今後、斎場を整備する中で研究したいと考えています。

議員 昨年6月に、1市3町の斎場の統合について研究報告書が発表されましたが、その経緯と内容を伺います。

市民生活部長 太田市、大泉町、邑楽町、千代田町で、平成30年3月から研究会を開催し、各市町へその報告書を提出しました。内容は、各市町長が斎場の整備を検討するための基礎資料であり、斎場を広域化した場合のメリットや候補地等の



研究および調査結果となっています。

議員 斎場の統合について市長の所見を伺います。

市長 各市町間で協議の場を設けて、意見を出し合っているところです。その中で、候補地の一つとして、本市と大泉町の境を考えています。現状の不便を改善し、需要に答えられるような斎場に仕上げたいと考えています。

#### ■その他の質問

- ・本市の財政方針について
- ・農業支援について
- ・高齢者支援について
- ・ユーランド新田について

## 代表総括質疑



### 令和2年度施政並びに財政方針及び予算について —第2期「地方版総合戦略」について—

創政クラブ 大川 陽一

議員 人口減少問題に対処するためには、出生率よりも出産する世代の女性の人口に着目し、女性が住みやすい環境づくりを重視すべきと考えます。第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における本市のひと・しごとに対する新たな視点と目標を伺います。

企画部長 子育て世代の定着や新たな人口転入を図る「ひと」の基本目標とともに、市内の雇用、特に若者・女性の働く場を確保する「しごと」の基本目標を掲げ、女性の就労・創業支援や、市のブランド力向上等に取り組んでいきたいと考えています。

議員 特定の地域やその人々に関心を持つ、関係人口の創出と拡大について、本市における所見を伺います。

企画部長 定住人口に限らず人の流れを創出することに着目し、文化スポーツ交流や都市間交流等を通じて、地域の発展を目指したいと考えています。

議員 第2期総合戦略について、本市

における目標と展望を伺います。

市長 子育て世代の定着や新たな人口の転入は難しい課題ですが、子育てや教育、老後等、全ての面で本市の魅力を増すことで、人は集まってくると考えています。併せて、女性が働きやすい環境をつくっていくことを通して、ひと・しごとの基本目標を達成していきたいと考えています。

#### ■その他の質問

- ・予算編成について
- ・公共施設等総合管理計画について
- ・土地開発公社の現状と今後について
- ・太田駅周辺土地区画整理事業の進捗状況について



## 代表総括質疑



### 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた本市の取り組みについて

創政クラブ 高藤 幸偉

議員 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催により、本市においても外国人来訪者の増加が想定されますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策と対応について伺います。

文化スポーツ部長 国、県および大会組織委員会等の動向を注視しながら、適切な対応に努めたいと考えています。

議員 本市はオーストラリアとマラウイ共和国のホストタウンとして合意がなされましたが、両国へのおもてなし等、オリンピック・パラリンピックに係る予算の概要を伺います。

文化スポーツ部長 令和元年度は、事前キャンプ誘致事業費や聖火リレーに係る費用として1,283万2千円、2年度は、事前キャンプ誘致事業費やパブリックビューイング等の応援事業費として2,165万7千円を計上しました。

議員 今後、両国とどのような交流関係を構築していくか、市長の所見を伺います。

市長 オーストラリアは約3年間、続けて本市を合宿地に選んでくれており、それがオリンピックに結び付きました。今後もソフトボールを通じた友好関係を図るとともに、本市の子どもたちがオーストラリアを訪問して交流を深めることも考えています。マラウイは少し遠いですが、特産物等を本市で扱うほか、現地を訪れる機会等をつくっていききたいと考えています。



#### ■その他の質問

- ・令和2年度の予算編成について
- ・スポーツ施設の整備と管理について
- ・2050年脱炭素社会の実現に向けた本市の取り組みについて